

さらなる府民施策切り捨てる

「財政構造改革プラン」は撤回を

「財政構造改革プログラム(たたき台)」が6月30日に公表され、これまで以上の府民政策切り捨てが行われようとしています。7月15日には、「明るい会」と府民要求連絡会主催で、『大阪府財政構造改革プラン』に抗する運動のスタートを」と府民要求学習会が開かれ、168名が参加しました。また、府労組連は、7月27日拡大中央委員集會を行い、とりくみの意思統一を行いました。

自治体の役割を放棄する「改革プラン」

府民要求学習会では、平井賢治府職労委員長より、財政構造改革プランのたたき台について、その考え方や内容について、詳細に報告がありました。「プラン」はこのままで

は「財政破綻をきたす」「これ以上の削減は厳しい」という事態のもとで、自治体の役割を放棄し、さらなる経費削減を打ち出すとともに、新たに国に制度改革を提起し、「地方主権改革」のモデルとして、従来の「プログラム案」等を深化させたものです。プランでは、2011年度から3年間に475億円の改革

効果をほかるために、①中小企業向け融資制度、私学助成、府営住宅などの歳出削減、②府有財産を民間に貸して収益をあげる、債権・滞納の「特別回収・整理チーム」設置、手数料・利用料値上げなどによる歳入確保、③出資法人の改革、④府民牧場など4施設の廃止、救命救急センターや府立体育館の「運営の効率化」など「公の施設」の廃止や見直しが入り込まれています。

独法化は管理運営事項との珍論を述べる当局

産技総研独法化問題 連載⑤ <最終回>

独法化とは、独法を設立して大阪府職員の身分をこれに移すことで、労働条件の変更そのものです。ところが、当局は、これを管理運営事項といっています。職員の労働条件の変更を、政策の対象にしたら労働法の保護は一切なくなるというのでしょか。

独法化での一方的な労働条件の変更は憲法の労働基本権保障を否定するもの

条件の変更を、政策の対象にしたら労働法の保護は一切なくなるというのでしょか。

営業譲渡と労働契約の関係について、EU営業譲渡指令(TUPE)は、「営業の譲渡に際して、営業時点で雇用していた労働者は営業先に移転し、譲渡前の労働条件は譲渡後も維持され、また譲渡に先立って労働組合又は

労働者代表との事前の十分な協議を行わなければならない」と定めています。日本でも、本人同意なくして労働契約を他人に譲渡できないという法理があり、また、営業譲渡に伴い労働契約の譲渡につき組合員を差別するのとは不当労働行為となるとの判例があります。独法が、設立による身分の移転を定めていることを

根拠に独法化で労働条件を一方的に変更できるといふのは憲法の労働基本権保障を否定するものといわざるを得ません。商工労働部長は、総合労働事務所を管轄しているし、知事は弁護士は憲法遵守義務を負っています。立場をわきまえても、らいたいものです。(商工労働支部)

公務員制度改革は許せない

府労組連拡大中央委員集會でも、府民共同のとりくみが強調されました。たたき台では、公務員制度改革、給与制度改革がねらわれています。

域経済つくりが問われている(大商連)などの発言がありました。

また、現給保障の解消が予想されますが、現給保障は、民間でも大幅な給与削減時には当然行っている経過措置で、給与構造改革時に、府当局や人事委員会がその必要性を認めて実施したものです。

全体として今回の給与制度改革の中で、知事と価値観を共有し、知事のトップダウンで動く組織つくりがすすめられようとしています。重要な柱の一つとして「公務員制度改革」が位置づけられ、公務員パッケージをより強化し、府職員と

府民との断絶をはかること、これまでにない大改革を進めようとしています。が、公民共同、府民共同の社会的連帯のもとで、運動をすすめることが重要になっています。全職場から学習をすすめる、撤回に向けた大きな運動をつくっていきましょう。

府職労自治研集會

職員・組合員のみなさんの多数の参加を

府職労は8月から9月にかけて府職労自治研集會を開催します。全体集會は8月29日(日)に開催します。記念講演は鶴田廣口関西大学教授(大阪自治体問題研究所理事長)に決まりました。午後からのシンポ

シウムも橋下行革をめぐって府民生活の実態や府政は



府民を応援しているのかなど実態の発表や報告をおこなう予定です。自治研集會の分科会は全体集會の前後で開催予定です。すでに「都市農業と大阪農政を考えるシンポジウム」も8月21日に開催予定で準備もすすんでいます。他の分科会も日時や場所など準備が進みつつあります。この自治研集會は府民団体にも参加を呼びかけます。職員・組合員のみなさんの多くの参加をお願いします。



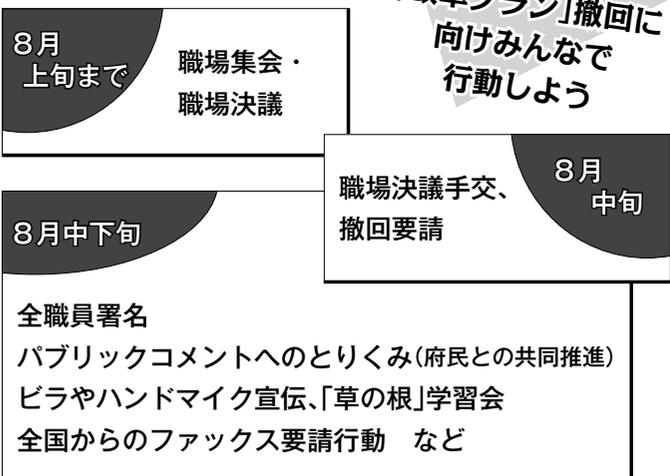
府民要求学習会(7月15日)

職場から学習・運動をすすめよう

「改革プラン」による公務員制度改革の予想される動き

- 6月30日 「たたき台」公表
- 8月5日頃 「素案」公表
パブリックコメントの実施
- 8月中・下旬 大阪府人事委員会 公務員制度改革についての意見?
事務局長マニフェスト「独自給料表の内容については10月に勧告」
公務員制度改革についての組合提案?
- 8月26日 人事委員との意見交換会
- 9月中旬 「案」の公表
- 9月22日 9月府議会開會

とりくみのすすめ方



「改革プラン」撤回に向けみんなで行動しよう



府労組連拡大中央委員集會(7月27日)